

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【中間会計期間】	第154期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社丸ノ内ホテル
【英訳名】	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 紀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号
【電話番号】	03(3217)1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役・管理本部長 伊藤 和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3548)0181(代)
【事務連絡者氏名】	取締役・管理本部長 伊藤 和雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,199,705	1,200,480	883,017	2,480,530	2,390,232
経常損失 () (千円)	103,944	81,622	265,283	90,371	179,151
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	4,007	50,043	232,222	15,601	104,600
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,308,586	4,232,414	3,989,742	4,331,649	4,205,591
総資産額 (千円)	11,753,318	11,321,649	10,640,775	11,623,178	11,061,522
1株当たり純資産額 (円)	1,117.34	1,130.33	1,065.52	1,123.32	1,123.17
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (円)	1.04	13.14	62.02	4.05	27.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5	
自己資本比率 (%)	36.66	37.38	37.49	37.27	38.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,911	86,075	135,615	83,548	116,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,072	182,455	615	325,277	42,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,272	180,664	147,960	315,212	328,581
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,770,531	1,474,210	1,297,790	1,751,254	1,581,980
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [22]	153 [26]	153 [23]	144 [25]	148 [30]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第152期中及び第152期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第153期中、第154期中及び第153期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	153 [23]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありませんが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間は、欧州の財政金融不安や米国での失業問題・住宅市場の低迷等一部の先進国で経済の減速傾向が見られましたが、一方、中国・インドを始とする新興国ではインフレ懸念により若干の成長鈍化はあったものの引き続き堅調な経済成長を維持しているため、世界経済はこの新興国経済の成長に支えられ、緩やかな回復基調が持続しました。

わが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災により、生産や輸出が大きく低下し、国内消費等も一時的に落ち込みました。しかし、サプライチェーン（供給網）の修復に伴って、家計や企業のマインドも徐々に改善してきており、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きが見られます。

しかし、今後の経済情勢につきましては、原子力発電所事故への対応不安、電力供給問題、円高やデフレの長期化といった懸念に加え、金融市場の変動、海外債務問題の動向等によっては景気が下振れするリスクもあるため、先行き予断を許さない状況にあります。

このような環境下、ホテル業界では、原発問題の深刻化・長期化により、訪日外国人が激減したため、客室稼働率が大幅に低下し、また消費自粛ムードから企業を中心とした宴会利用が減少するなど、業界全体が厳しい経営環境を強いられました。

さて当ホテルは、この10月1日で7周年を迎えました。企業理念であります、お客さまへの“日本のおもてなし”の精神を大切に守り抜き、丸ノ内ホテルならではの柔らかで繊細なサービスを提供することにより、更なる顧客の獲得を図り、この難局を乗り越えたいと考えております。

当中間会計期間におけるホテルの売上高につきましては、新規顧客の獲得・販売促進を積極的に行いましたが、大震災の影響により、前年同期比220百万円の減収で713百万円となり、全社売上高といたしましても、前年同期比317百万円減収の883百万円となりました。

損益につきましては、徹底した経費削減を実施いたしましたが、経常損失では前年同期比184百万円減の265百万円となり、中間純損失は232百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賄ったことにより、当中間会計期間末は、1,298百万円(前年同期比176百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果営業収入の減少により資金は、136百万円の使用(前年同期は86百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は0百万円(前年同期は182百万円の使用)となりました。
なお、前年同期は投資有価証券の取得188百万円がありましたが、当中間会計期間は特段の支出はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円(前年同期は181百万円の使用)となりました。これは主に金融機関への借入金返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注状況

該当事項なし。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	712,507	76.4
東京ジョンブル	101,372	74.3
その他	69,138	52.3
合計	883,017	73.6

(注)1 上記の金額には、消費税は含まれていない。

2 九段会館は、平成23年3月11日の震災により営業が出来なくなり閉店しました。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期末における流動資産の残高は1,565百万円となり、前事業年度末に比べて274百万円減少いたしました。

主な要因は現金及び預金の減少136百万円及び有価証券の減少145百万円等であります。

(固定資産)

当中間会計期末における固定資産の残高は、9,076百万円となり、前事業年度末に比べて147百万円減少いたしました。

主な要因は有形固定資産の減少143百万円及び投資その他の資産の減少3百万円等であります。

(流動負債)

当中間会計期末における流動負債の残高は421百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円減少いたしました。

主な要因は未払費用の減少11百万円、未払消費税等の減少8百万円及び買掛金の増加7百万円等であります。

(固定負債)

当中間会計期末における固定負債の残高は6,230百万円となり、前年事業年度末に比べて197百万円減少いたしました。

主な要因は長期借入金の減少148百万円及び繰延税金負債の減少24百万円等であります。

(純資産)

当中間会計期末における純資産の残高は3,990百万円となり、前事業年度末216百万円減少いたしました。

主な要因は利益剰余金の減少232百万円と繰延ヘッジ損失の増加16百万円であります。

(2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1、単元株制度は採用していません。

2、当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日		3,860		202,000		2,418

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 清	東京都品川区	210	5.45
小林 隆	東京都練馬区	204	5.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	187	4.84
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	140	3.63
三宅 哲也	東京都渋谷区	134	3.47
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	114	2.95
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	92	2.38
計		2,514	65.13

(注)上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成していない。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,943	123,855
売掛金	85,508	124,485
有価証券	1,418,037	1,273,038
たな卸資産	26,913	26,350
繰延税金資産	2,374	2,385
その他	46,025	15,112
貸倒引当金	26	37
流動資産合計	1,838,775	1,565,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	₂ 3,677,239	₂ 3,608,124
建物附属設備（純額）	₂ 1,323,722	₂ 1,258,998
土地	₂ 4,060,074	₂ 4,060,074
その他（純額）	62,992	53,621
有形固定資産合計	₁ 9,124,027	₁ 8,980,817
無形固定資産		
商標権	212	182
ソフトウェア	1,880	1,224
無形固定資産合計	2,093	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	14,964	12,953
長期前払費用	22,227	20,976
敷金及び保証金	56,425	56,425
その他	3,011	3,011
投資その他の資産合計	96,627	93,365
固定資産合計	9,222,747	9,075,588
資産合計	11,061,522	10,640,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,461	28,415
1年内返済予定の長期借入金	² 295,600	² 295,600
未払法人税等	-	1,823
その他	112,298	³ 95,652
流動負債合計	429,359	421,490
固定負債		
長期借入金	² 4,190,600	² 4,042,800
繰延税金負債	1,215,633	1,192,069
再評価に係る繰延税金負債	819,817	819,817
その他	200,522	174,857
固定負債合計	6,426,572	6,229,543
負債合計	6,855,930	6,651,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,942,251	1,942,251
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	855,545	623,323
利益剰余金合計	2,848,261	2,616,040
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	3,037,014	2,804,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	619
繰延ヘッジ損益	83,281	68,001
土地再評価差額金	1,253,569	1,253,569
評価・換算差額等合計	1,168,577	1,184,950
純資産合計	4,205,591	3,989,742
負債純資産合計	11,061,522	10,640,775

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,200,480	883,017
売上原価	247,168	177,772
売上総利益	953,313	705,245
販売費及び一般管理費	953,685	897,370
営業損失()	372	192,125
営業外収益	¹ 2,557	¹ 5,728
営業外費用	² 83,807	² 78,886
経常損失()	81,622	265,283
特別利益	³ 714	-
税引前中間純損失()	80,908	265,283
法人税、住民税及び事業税	4,176	506
法人税等調整額	35,041	33,567
法人税等合計	30,865	33,061
中間純損失()	50,043	232,222

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,000	202,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,418	2,418
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,418	2,418
資本剰余金合計		
当期首残高	2,418	2,418
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,082	48,082
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	2,045,081	1,942,251
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,045,081	1,942,251
別途積立金		
当期首残高	2,383	2,383
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,383	2,383
繰越利益剰余金		
当期首残高	876,596	855,545
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
中間純損失()	50,043	232,222
当中間期変動額合計	69,323	232,222

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間期末残高	807,273	623,323
利益剰余金合計		
当期首残高	2,972,142	2,848,261
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
中間純損失()	50,043	232,222
当中間期変動額合計	69,323	232,222
当中間期末残高	2,902,819	2,616,040
自己株式		
当期首残高	1,950	15,665
当中間期変動額		
自己株式の取得	13,715	-
当中間期変動額合計	13,715	-
当中間期末残高	15,665	15,665
株主資本合計		
当期首残高	3,174,610	3,037,014
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
中間純損失()	50,043	232,222
自己株式の取得	13,715	-
当中間期変動額合計	83,038	232,222
当中間期末残高	3,091,572	2,804,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,938	1,711
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,575	1,091
当中間期変動額合計	23,575	1,091
当中間期末残高	7,637	619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112,469	83,281
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,378	15,281
当中間期変動額合計	7,378	15,281
当中間期末残高	105,091	68,001
土地再評価差額金		
当期首残高	1,253,569	1,253,569
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間期末残高	1,253,569	1,253,569
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,157,039	1,168,577
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,197	16,372
当中間期変動額合計	16,197	16,372
当中間期末残高	1,140,842	1,184,950
純資産合計		
当期首残高	4,331,649	4,205,591
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
中間純損失()	50,043	232,222
自己株式の取得	13,715	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	16,197	16,372
当中間期変動額合計	99,235	215,849
当中間期末残高	4,232,414	3,989,742

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,231,542	848,078
原材料又は商品の仕入れによる支出	260,013	171,152
人件費の支出	437,075	432,314
その他の営業支出	346,738	328,476
小計	187,715	83,864
利息及び配当金の受取額	2,303	4,396
利息の支払額	84,806	78,971
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	19,138	22,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,075	135,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	188,176	-
有形固定資産の取得による支出	994	665
短期貸付けによる支出	300	-
短期貸付金の回収による収入	56	50
その他	6,958	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,455	615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800
配当金の支払額	19,149	160
自己株式の取得による支出	13,715	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,664	147,960
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,044	284,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,254	1,581,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,474,210	1,297,790

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 棚卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいている。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,148,035千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>4,977,922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,190,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,486,200千円</td> </tr> </table>	土地	4,060,074千円	建物及び附属設備	4,977,922千円	一年内返済予定の 長期借入金	295,600千円	長期借入金	4,190,600千円	計	4,486,200千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,291,476千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>4,846,138千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,042,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,338,400千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	土地	4,060,074千円	建物及び附属設備	4,846,138千円	一年内返済予定の 長期借入金	295,600千円	長期借入金	4,042,800千円	計	4,338,400千円
土地	4,060,074千円																				
建物及び附属設備	4,977,922千円																				
一年内返済予定の 長期借入金	295,600千円																				
長期借入金	4,190,600千円																				
計	4,486,200千円																				
土地	4,060,074千円																				
建物及び附属設備	4,846,138千円																				
一年内返済予定の 長期借入金	295,600千円																				
長期借入金	4,042,800千円																				
計	4,338,400千円																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,169千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>83,807千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>714千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>143,645千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>703千円</td> </tr> </table>	受取利息	220千円	有価証券利息	757千円	受取配当金	1,169千円	支払利息	83,807千円	貸倒引当金戻入額	714千円	有形固定資産	143,645千円	無形固定資産	703千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>2,965千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>470千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>78,886千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>143,441千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>687千円</td> </tr> </table>	受取利息	104千円	有価証券利息	2,965千円	受取配当金	470千円	支払利息	78,886千円	有形固定資産	143,441千円	無形固定資産	687千円
受取利息	220千円																										
有価証券利息	757千円																										
受取配当金	1,169千円																										
支払利息	83,807千円																										
貸倒引当金戻入額	714千円																										
有形固定資産	143,645千円																										
無形固定資産	703千円																										
受取利息	104千円																										
有価証券利息	2,965千円																										
受取配当金	470千円																										
支払利息	78,886千円																										
有形固定資産	143,441千円																										
無形固定資産	687千円																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900	111,701		115,601
合計	3,900	111,701		115,601

(注)自己株式の増加事由について

元代表取締役社長(故)石隈忠房氏所有の当社株式を相続人より取得。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 387,368千円	現金及び預金 123,855千円
有価証券 1,086,842千円	有価証券 1,273,038千円
現金及び現金同等物 1,474,210千円	取得から償還までの期間が3ヶ月を超える有価証券() 99,103千円
	現金及び現金同等物 1,297,790千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,349</td> <td>8,688</td> <td>2,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,349	8,688	2,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,049</td> <td>3,969</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,049	3,969	1,080
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	11,349	8,688	2,660														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	5,049	3,969	1,080														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額																
1年内 1,660千円	1年内 790千円																
1年超 1,000千円	1年超 290千円																
合計 2,660千円	合計 1,080千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 1,518千円	支払リース料 768千円
減価償却費相当額 1,518千円	減価償却費相当額 768千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

1 ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	259,943	259,943	-
(2) 売掛金	85,508		
貸倒引当金	26		
	85,483	85,483	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,432,851	1,432,851	-
資産計	1,778,277	1,778,277	-
(1) 買掛金	21,461	21,461	-
(2) 長期借入金	4,486,200	4,429,876	56,324
負債計	4,507,661	4,451,337	56,324
デリバティブ取引	137,746	137,746	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	123,855	123,855	-
(2) 売掛金	124,485		
貸倒引当金	37		
	124,447	124,447	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,285,841	1,285,841	-
資産計	1,534,144	1,534,144	-
(1) 買掛金	28,415	28,415	-
(2) 長期借入金	4,338,400	4,320,347	18,053
負債計	4,366,815	4,348,762	18,053
デリバティブ取引	112,472	112,472	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,516	482	2,034
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,516	482	2,034
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,448	14,192	1,744
	(2) 債券	96,000	98,000	2,000
	(3) その他	1,322,037	1,322,037	-
	小計	1,430,485	1,434,229	3,744
合計		1,433,001	1,434,712	1,711

当中間会計期間(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,504	523	2,981
	(2) 債券	99,103	98,000	1,103
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,607	98,523	4,084
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,449	14,151	4,703
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,173,935	1,173,935	-
	小計	1,183,384	1,188,086	4,703
合計		1,285,991	1,286,610	619

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方 法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,626,000	2,474,000	137,746	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方 法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,550,000	2,398,000	112,472	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が賃借しているレストラン施設及び事務所においては、定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業戦略上も、環境的にも事業を継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、
該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	717,360	433,912	49,209	1,200,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	529,328	306,518	47,171	883,017

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

ため、記載ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,123円17銭	1株当たり純資産額 1,065円52銭

1株当たり中間純損失

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失 13円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 62円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純損失() (千円)	50,043	232,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る中間純損失()(千円)	50,043	232,222
期中平均株式数(千株)	3,809	3,744

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第153期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月13日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮 島 博 和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。